

佐賀県支部

障害者授産施設のコンサルティングに関する研究

障害者自立支援法の施行および『「福祉から雇用へ」推進5カ年計画』の策定により、平成19年頃から、障害者授産施設においても、経営コンサルタント派遣等の事業が行われるようになった。それにともない、福祉の現場においても中小企業診断士の活躍の場が出てきたわけであるが、掲げられた目的・目標である工賃の倍増は、一部の施設をのぞき、ほとんどが達成は難しい状況である。そこで、障害者授産施設の工賃を上げて行くためには、コンサルタントとして、「どのように助言・支援を行えば工賃があがるのか」を課題として、調査・検討を行った。以下、各章で報告する調査検討結果の概略を示す。

第1章では、全国各地で行われている工賃ステップアップ事業の概要を事業の背景から、佐賀県における取組み、経営コンサルタントと工賃倍増計画との関わりについて概説した。

第2章では、佐賀県内の授産施設に対して、アンケート調査を実施し、授産施設における経営課題を抽出し、それぞれの経営課題について、簡単な考察を加えた。

第3章では、佐賀県内の授産施設の工賃アップに向けての現状・実態を体感するために、アンケート調査に答えていただいた施設を中心に、合計20か所の事業所を訪問し、具体的な事業内容および経営課題を調査した。この訪問調査は、施設における経営課題を直接、現場の意見を抽出するという目的だけでなく、授産施設の現場の訪問経験のない調査員にも、直接現場と触れ合う機会をつくることを目的に実施した。

第4章では、コンサルタントが関わる場として、研修事業の例をあげ、佐賀県内における研修事業の取組みを紹介した。研修事業は、一度に複数の授産施設の経営者、職員を対象に経営ノウハウについての教育・訓練を実施することができるため、即効的な効果はなかなか得られないものの、工賃水準アップに向けた取組みとしては、有用な取組みである。

第5章では、これらの情報を総括し、授産施設の経営課題を「事業の選択と集中」「経営計画・事業計画」「販売・マーケティング」「生産・製造」「人事・人材育成」「製品・サービスの開発及び新規事業展開」の6つに分け、それぞれの経営課題に対して考察を加えた。また、総括として、授産施設の工賃水準の向上に対する支援を行っていくうえで、最も重要な点として、次の3つのポイントについて考察した。一つは、支援を行う立場として「障害者自立支援法および授産施設の現場に対する理解」なしには、効果的なコンサルティングは難しいこと。二つ目は「施設長、職員への意識付け」へのアプローチが、コンサルティングを実施するうえでの成否を決める要因となること。三つ目に、一般の事業者と比較して極端に経営資源（ヒト、モノ、カネ）の乏しい授産施設に対しては「経営資源を補完するための行政支援」が必要となることをそれぞれ考察した。この三つ目のポイントについては、実際に全国各地で工賃アップに向けたさまざまな支援が行われているため、今後、コンサルティングを実施するうえでも、これらの支援策を理解し、活用していくことが求められる。

最後に、障害者授産施設の経営支援は、経営資源の不足する中小企業者への支援、創業者への支援に通じるものがある。したがって、本研究をさらに進めて行くことで、授産施設のコンサルティングということだけでなく、中小企業者向けの効果的なコンサルティング手法としても活用していくことも可能である。